

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期向日市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

京都府向日市

3 地域再生計画の区域

京都府向日市の全域

4 地域再生計画の目標

1972年10月の市制施行以来、本市の総人口は概ね増加傾向が続き、市制施行の翌年、1973年には住民基本台帳人口で40,791人であったものが、2019年には住民基本台帳人口で57,490人となってピークを迎えたものの、以降は減少傾向が続き、2024年12月1日現在では、住民基本台帳人口で56,261人となっている。

年齢3区分別の人口割合については、2020年の国勢調査（総人口56,859人）における割合が、年少人口（0～14歳）で13.9%、生産年齢人口（15～64歳）で58.9%、老年人口（65歳以上）で27.2%であったが、住民基本台帳に基づく2024年1月時点（総人口56,571人）での割合は、年少人口（0～14歳）で13.3%、生産年齢人口（15～64歳）で59.6%、老年人口（65歳以上）で27.1%となっており、年少人口の割合が減少しつつある。

転入・転出に伴う社会動態については、2006年から2014年にかけて、転出数が転入数を上回り、概ね150～350人程度の社会減が続いていたが、2015年から2019年にかけては、転入数が転出数を上回るようになり、特に2017年は、転入数3,236人に対し、転出数1,966人となり、1,270人の社会増となった。

しかしながら、2020年からは再び転出数が転入数を上回るようになり、2023年は、転入数2,240人に対し、転出数2,269人となり、29人の社会減となっている。

出生・死亡に伴う自然動態については、2012年までは出生数が死亡数を上回る自然増が続いていたが、2013年に出生数が397人、死亡数が447人として、初め

て死亡数が出生数を上回り、50人の自然減に転じた。

以降、自然減・自然増を繰り返しつつも、概ね減少傾向が続いており、2023年は出生数が394人、死亡数が608人として、214人の自然減となっている。

本市における人口動態の近年の動向としては、市北部に位置する桂川・洛西口新市街地整備に伴い、子育て層を中心に2015年頃から転入者が増加し、社会動態は一定の期間、増加に転じ、また、社会動態の増加の影響に付随する形で、自然動態も増加に転じたものの、2020年からは社会動態・自然動態ともに、再び減少に転じ、以降も減少傾向が続いている。

本市における2025年以降の人口将来推計においても、今後予定されている市街地再開発事業等により、全国的な傾向に比べると減少傾向は緩やかではあるものの、2050年には総人口が50,187人まで減少し、年齢3区分別の人口割合において、老年人口の割合は35%を超え、年少人口の割合は13%程度になる等、少子高齢化の進行による人口減少が見込まれている。

今後、少子高齢化が進み、人口が減少していくと、まちの賑わいの維持や創出が困難となり、地域活力の低下を招くとともに、活力の低下による地域の魅力の喪失によって、「このまちに住み続けたい」「向日市にずっと住みたい」という定住意欲が削がれてしまい、子育て世代を含む、年少人口・生産年齢人口の流出が一層進んでしまうなどといった課題が生じることが懸念される。

このような状況を踏まえ、社会情勢の変化にしなやかに対応しながら、まちの魅力を広く発信する取組や、貴重な地域資源の活用、誰もが快適に暮らし続けられる地域づくり等を行い、将来にわたって誰もが安心・安全・健康に暮らし続けられる環境づくりに取り組む。

本市をより一層発展させ、市民の誰もが誇りを持って、本市のことを「ふるさと」だと思っただけできるよう、まちづくりを推進するため、以下の3つの施策の柱を掲げ、目標の達成を図る。

- ・施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり
- ・施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり
- ・施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	文化財紹介動画を手軽に再生できるQRコード設置	0か所	10か所	施策の柱 I
	向日市観光交流センター来館者数	88,610人	111,000人	
	土産等特産品開発・認定件数	8件 (累計)	20件 (R7～R11 累計)	
	観光入込客数	328,316人	765,000人	
	観光消費額	50,658千円	338,000千円	
	販路開拓支援件数	6件	30件 (R7～R11 累計)	
	創業件数	36件 (累計)	50件 (R7～R11 累計)	
	地元農産物の販売場所拡大	2か所	3か所	
	都市計画道路及び幹線市道の整備（都市計画道路御陵山崎線及び牛ヶ瀬馬場線、第3064号線、第1083号線、物集女寺戸幹線）	—	5路線	
	生活道路の整備	—	7路線 (R7～R11)	

		累計)
通学路の整備	—	5箇所 (R7～R11 累計)
自転車利用促進計画の策 定	—	100%
自転車通行レーンの整備	—	2路線 (R7～R11 累計)
歩行者の移動経路におけ るベンチ等の休憩施設の 整備	—	100基 (R7～R11 累計)
向日市運転免許証自主返 納支援事業の申請者	702人	1,600人
地籍整備率	8%	12%
JR向日町駅東西自由通 路・東口駅前広場の整備	—	100%
戸建住宅の太陽光発電設 備設置件数	994件	1,800件
公用車における電動車導 入率	64.5%	100%
公共施設におけるLED 照明導入率	60%	100%
市公共施設における温室 効果ガス排出量削減率	23.6%	50%
市と市民ボランティアの 協力による竹林保全	2か所	3か所
家庭系収集ごみ量	452g/日・人	413g/日・人
ごみ総排出量	13,450t	13,218t

	ごみ分別アプリダウンロード件数	4,067件	6,500件	
	資源ごみの再生利用率	10.3%	12.4%	
	防災出前講座・出前授業の実施回数・参加人数	8回・521人	50回・3,500人 (R7～R11 累計)	
	地域における避難所運営訓練回数	1回	1回/年	
	自治会等自主防火防災用器具設置補助	107団体 (累計)	125団体 (R7～R11 累計)	
	自治会等への防犯カメラ整備補助による稼働台数	20台	30台	
	水道事業 企業債残高対給水収益比率	312%	290%	
	下水道事業 経常収支比率	100.4%	100%以上	
	重要な水道管路（基幹管路）の耐震適合率	32.8%	60%	
	マンホール等管路施設の内部の点検及び調査	－	500か所 (R7～R11 累計)	
イ	待機児童	0人	0人	施策の柱Ⅱ
	こども誰でも通園施設	－	1か所	
	前向き子育て講座修了者数（延べ人数）	8人	60人	
	妊娠届出時、出生後のニーズ把握と支援プラン作成の実施割合	－	100%	

特定健診受診率（向日市国民健康保険実施分）	41.4%	60%
特定保健指導実施率（向日市国民健康保険実施分）	81.2%	70%以上を維持
特定保健指導対象者の減少率	17.1%	25%以上を維持
糖尿病の保健指導の実施割合	68.6%	75%以上
長寿健康診査受診率	49.9%	65%
高血圧の保健指導・受診勧奨の実施割合	75.9%	80%
大腸がん検診受診率（向日市国民健康保険加入者）	18.1%	23%
乳がん検診受診率（向日市国民健康保険加入者）	11.8%	18%
ウォーキングアプリ登録者数	1,049人	3,000人
住民主体で介護予防に資する取組を実施する通いの場の数（はつらつサロン登録団体数）	22か所	2か所増/年
調整済み認定率（重度（要介護3～5））	5.7% (府6.0%)	京都府数値以下
認知症サポーター数（認知症サポーター養成講座受講者数）	9,732人	11,000人
見守りSOSネットワーク	124か所	5か所増/年

ク協力事業所（登録事業所数）			
計画相談支援事業所数	5か所	6か所	
就労継続支援事業所（A型・B型）の利用者数（延べ人数）	2,364人	2,700人	
医療・介護現場における手話の普及	—	1事業実施	
地域共生社会実現サポート事業実施事業数	3事業	15事業 (R7～R11 累計)	
地域の見守りネットワーク事業協定事業者数	15か所	1か所増/年	
授業では、自分の考えを 発表する機会が与えられていた子どもの割合	国88% 算79% (小学6年生) 国76% 数72% 英96% (中学3年生)	各教科90% 以上 (小学6年生) (中学3年生)	
学習するときに、ICT 端末を使うことで学習内容が理解しやすくなる子どもの割合	76% (小学6年生) 82% (中学3年生)	76.1%以上 (小学6年生) 82.1%以上 (中学3年生)	
英語検定3級の取得割合	38.5% (中学3年生)	60%以上 (中学3年生)	
今住んでいる地域の自然 や歴史について関心がある子どもの割合	50.6% (小学6年生) 28.3%	50.7%以上 (小学6年生) 28.4%以上	

	(中学3年生)	(中学3年生)
人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合	86.3% (小学6年生) 82.8% (中学3年生)	90%以上 (小学6年生) (中学3年生)
人の気持ちが分かる人間になりたいと思う子どもの割合	96.5% (小学6年生) 97.5% (中学3年生)	96.6%以上 (小学6年生) 97.6%以上 (中学3年生)
読書が好きな子どもの割合	70.9% (小学6年生) 66.5% (中学3年生)	80%以上 (小学6年生) (中学3年生)
運動やスポーツをすることが「好き・やや好き」と思う子どもの割合	—	90%以上 (小学6年生) (中学3年生)
全小中学校のバリアフリートイレ、スロープによる段差解消の改修等	—	小学校 6校 中学校 3校
市立学校教職員における1か月の時間外在校時間45時間以内の割合	57.4% (小学校) 45.2% (中学校)	100% (小学校) (中学校)
調べたいことについて納得するまで調べる子どもの割合	69% (小学6年生) 77% (中学3年生)	80%以上 (小学6年生) (中学3年生)
「学校と地域が情報を共有し、地域が学校に協力	—	70%以上

	的になった」と思う学校運営協議会委員の割合			
	文化資料館における特別展又は企画展、文化講演会、歴史講座、日曜談話会の開催	—	1回以上/年	
	市民会館来館者数	38,473人	45,000人	
	文化資料館収蔵資料等データベースでの資料公開件数	3,352件	3,500件	
	成人の週1回以上のスポーツ実施率	50.1%	65%程度	
ウ	向日市ががんばる地域応援事業補助金利用件数	0件	10件	施策の柱Ⅲ
	交流・連携を主とした情報交換を行う団体数	20団体	40団体	
	女性活躍センター利用者数	5,453人	6,500人	
	男性が育児や介護で休みをとったほうがよいと思う市民の割合	84.8%	90%以上	
	LGBTQ、性的少数者の認知度	60.9%	80%以上	
	オンライン申請件数	3,782件	10,000件	
	オンラインで実施できる申請手続の件数	25件	100件	
	オンライン申請利用者の満足度	—	4.0 (5段階評価)	
	窓口タブレットソリューション	0件	7,000件	

シヨンの利用回数		
窓口タブレットソリューション利用者の満足度	—	4.0 (5段階評価)
「どこでも図書館」コンテンツ数	0件	3,000件
「どこでも図書館」閲覧数	0件	70,000件
「どこでも図書館」貸出数	0件	15,000件
「どこでも図書館」利用満足度	—	75%
国民健康保険料等のeL TAXを活用した公金収 納のデジタル化の実施	—	100%
L I N E公式アカウント 、 I n s t a g r a mに 対する満足度(アンケー ト結果)	L I N E : 3.04 I n s t a g r a m : 2.92	L I N E : 3.40 I n s t a g r a m : 3.40
本市に対する市民の定住 意向の割合	80.4%	90%以上

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期向日市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 歴史を活かした活力と魅力あるまちづくり事業

イ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり事業

ウ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり事業

② 事業の内容

ア 歴史を活かした活力と魅力あるまちづくり事業

史跡長岡宮跡をはじめとする歴史・文化資源の活用や観光振興を進めるとともに、地域資源を活かした産業の活性化や将来を見据えた都市基盤整備事業を展開する。また、ゼロカーボンシティ（脱炭素社会）の実現を目指し、防災・防犯などへの対応による生活の安心・安全の確保に取り組むことで、活力と魅力あるまちづくりを推進する。

【具体的な取組】

- ◆向日市観光交流センターにおける観光誘客のための事業の実施
- ◆ものづくり産業などへの販路開拓支援
- ◆歩行者の移動経路におけるベンチ等の休憩施設の整備
- ◆JR向日町駅周辺整備事業の推進
- ◆太陽光など再生可能エネルギーの利用推進
- ◆水道管路の耐震化 等

イ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり事業

子育て支援や健康づくり、福祉・医療の充実に取り組むとともに、学校教育や生涯学習環境の整備などにより、誰もが健康でいきいきと暮らすことのできるまちづくりを推進する。

【具体的な取組】

- ◆幼児教育・保育のベストマッチを推進
- ◆妊娠から出産まで切れ目ない相談支援の実施
- ◆認知症高齢者を支える体制づくり
- ◆ふるさと向日市への愛着と誇りをはぐくむ「ふるさと学習」の充実
- ◆寺戸公民館の整備 等

ウ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり事業

市民参画の機会や場の創設などに取り組み、市民の方々の信頼と協働に

よって、市民の声が届くまちづくりを進める。また、行政のデジタル化を進め、効果的・効率的な行財政運営を推進するとともに、まちの魅力発信の充実を図る。

【具体的な取組】

- ◆市民のまちづくり活動への支援
- ◆ワーク・ライフ・バランスの普及・推進
- ◆行かない窓口・書かない窓口の推進
- ◆電子書籍サービス「どこでも図書館」 等

※ なお、詳細は第3次ふるさと向日市創生計画 改訂（令和8年度版）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

6,500,000千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

外部有識者と市民公募委員で構成される有識者会議において、毎年度10月頃に効果検証を行う。検証結果については、本市公式ホームページにおいて公表を行う。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで